

## 統合型リゾート(IR: Integrated Resort) ～MICE(国際会議等)ビジネス～

2015年1月

IR ビジネス・リサーチグループ リーダー  
有限責任監査法人トーマツ パートナー  
仁木一彦

※当該資料中、意見に亘る部分は著者の私見であり、著者の属する法人等のものではありません。

### I. はじめに

2014年6月24日、内閣官房内閣広報室が公表した「日本再興戦略 改訂2014－未来への挑戦－」において、2020年に向けて訪日外国人旅行者数2,000万人を実現するため、『国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進と外国人ビジネス客の取組み』を含む複数の施策に取り組むことが挙げられました。

現在、国土交通省の外局である観光庁、主務省を国土交通省、所管を観光庁とする独立行政法人 国際観光振興機構(JNTO、日本政府観光局)を中心として、MICEビジネスが振興されており、多くの地方自治体でも、MICEビジネスを振興するための検討や取組みが行なわれています。

上記の背景から、我が国の統合型リゾート(IR)においても、MICE施設は重要な要素のひとつとして注目を集めています。

### II. MICEとは

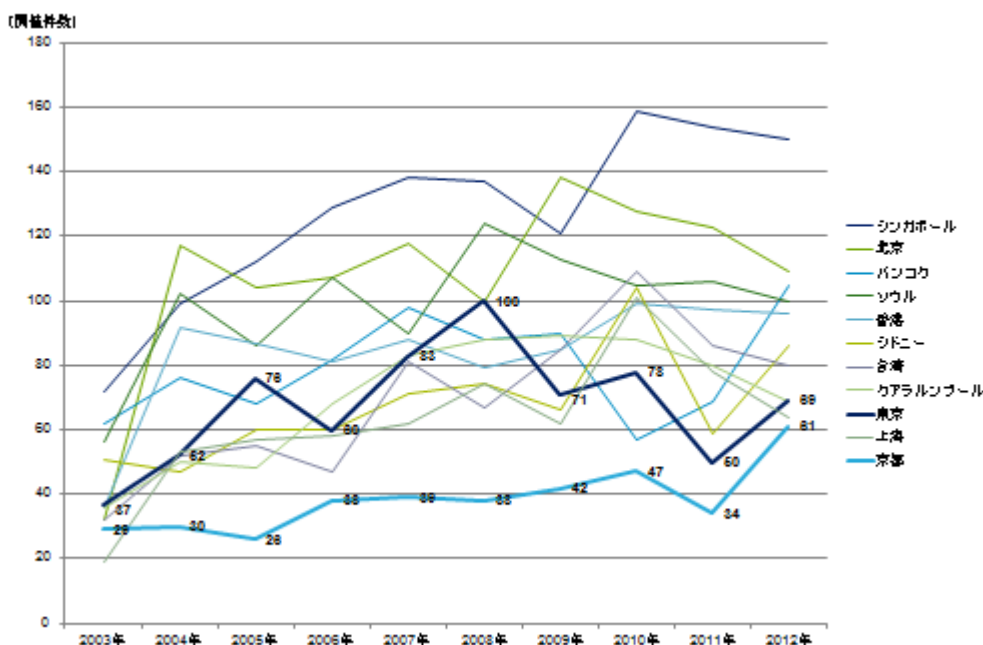
MICEとは、Meeting(企業のミーティング等)、Incentive/ Travel(企業報奨・研修旅行)、Convention(Conference)(国際団体、学会、協会が主催する学会、学術会議、等)、Exhibition/ Event(文化・スポーツイベント、展示会・見本市)の頭文字のことで、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称です。

これらは企業・産業活動や研究・学会活動等と関連している場合が多く、MICEの誘致および開催により、主に①ビジネス・イノベーションの機会の創造、②地域への経済効果、③国・都市の競争力向上について、効果があると言われています。

### Ⅲ. 世界の MICE ビジネスと日本の課題

日本は現在、独立行政法人 国際観光振興機構 (JNTO、日本政府観光局) を中心に MICE ビジネスの振興に注力していますが、シンガポール、韓国、中国等、アジア太平洋諸国の主要都市における MICE 開催件数と比較すると、日本の各都市における MICE 開催件数は決して多いとは言えません(図表 1 参照)。

図表 1 アジア太平洋諸国の主要都市別 国際会議の開催件数 推移



出典: ICCA “A Modern History of International Association Meetings”よりトーマツグループ IR ビジネス・リサーチグループが作成

観光庁によれば、日本の MICE ビジネスにおける課題は、以下であると言われています。

- 会議場、展示場、宿泊施設等からなる一体的 MICE 施設の不足
- 会議施設の展示規模不足
- 首都圏 MICE 施設の稼働率の高さ
- 大規模会議場、多数の小規模会議室を有する施設の不足
- 人的リソースの不足

特に、「会議場、展示場、宿泊施設等からなる一体的 MICE 施設の不足」については、経済波及効果が大きい大規模な Convention (Conference) や Exhibition/ Event を誘致するため、利便性の高い一体的 MICE 施設を整備する必要があると言われています。

現在、アジア太平洋諸国の主要都市のなかで最も国際会議を行っているシンガポールでは、IR(統合型リゾート)施設内に大型 MICE 施設(会議場、展示場)を併設しています。これは、参加者にとっても、国際会議・展示会後に併設されたカジノ施設やレストラン、エンターテインメント施設等を利用できたり、IR 施設運営者にとっても、来場者の少ない平日にビジネス客を取り込むことで各施設利用者数を平準化できる等、MICE イベントへの参加者と IR 施設運営者双方にとってメリットがあると言われています。

日本においても、今後、MICE ビジネスにおける課題を解決するひとつのオプションとして、MICE 施設を併設した IR に対する構想が進むと想定されます。

本記事に関して、より詳細な調査資料をご希望の場合は、以下までお問い合わせください。

IR(統合型リゾート)ビジネス・リサーチグループ

info-irbg@tohmatu.co.jp

## 著者紹介



仁木 一彦(にき・かずひこ)

IR ビジネス・リサーチグループ リーダー

有限責任監査法人トーマツ パートナー

### 【経歴】

IR ビジネスに係るプロジェクトの業務責任者を複数務め、IR ビジネス参入を検討する企業だけでなく、国や地方自治体に対するサポートも手がける。IR ビジネスに関係の深いエンタテインメント、メディア、不動産、ホテル等でのコンサルティング業務経験を多数有する。企業の透明化・健全化に関する分野を中心に専門分野は各種規制対応、コーポレートガバナンス、内部統制、内部監査、不正対策、リスクマネジメント、コンプライアンス、CSR 等。著書に『図解 ひとめでわかる内部統制 第3版』(東洋経済新報社)、『図解 ひとめでわかるリスクマネジメント 第2版』(東洋経済新報社)、『リスクマネジメントのプロセスと実務』(LexisNexis)など多数。

トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそれらの関係会社(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング株式会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社および税理士法人トーマツを含む)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 7,800 名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザーサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 200,000 名を超える人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。